

記入例 01 (対象者)

収入明細書	被保険者記号 1000 番号 99999
調書の対象者氏名 日赤太郎 (続柄 子)	被保険者氏名 日赤花子

- 1 現時点及び今後1年間に見込まれる収入のすべてが給与収入であり、かつ、すべての勤務先から、今後1年間の収入を見込んだ額についての証明書（被保険者の勤務先は省略可能）が発行されている場合は、「直近の年間収入額」を「年間収入額」と読み替えて下表に記入してください。
- 2 「1」に当てはまらない場合は、下記のとおり記入してください。

忘れずにご記入ください。

源泉徴収票などを添付ください。

対象者の状況 (該当する番号に○)	確認書類	直近の年間収入額
① 給与収入がある場合	勤務先から発行された収入証明書	A △△△△円
		B 円
		C 円
		D 円
		E 円
		F 円
		G 円
		H 円
		I 円
		J 円
② 退職した者の場合	雇用保険被保険者離職票の写し	
③ 雇用保険の失業給付受給中又は受給終了者の場合	雇用保険受給資格者証の写し	(失業給付受給中の方のみご記入ください) 基本手当日額 _____ 円 × 360日 = K K 円
④ 公的年金等を受給中の場合	現在の年金受給額が確認できる年金証書、改定通知書又は振込通知書等の写し	L 円
		M 円
		N 円
		O 円
		P 円
⑤ 自営業による収入、不動産収入等がある場合	直近の確定申告書の写し (収支内訳書及び青色申告決算書を必ず添付すること)	あ 所得金額 円
		い 租税公課 円
		う 広告宣伝費 円
		え 接待交際費 円
		お 消耗品費 円
		か 減価償却費 円
		き 福利厚生費 円
		く 利子割引費 円
		け 貸倒引当金 円
		こ 青色申告特別控除 円
Q あ～この合計額 円		
⑥ 上記①～⑤に加えて他に収入がある場合	①～⑤の確認書類及び課税(非課税)証明書	R 円
		S 円
		T 円
⑦ 上記①～⑥に該当しない場合	課税(非課税)証明書	U 円
合計 (A～Uの合計)		V △△△△円
Vを含む過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から今後1年間の収入を見込んだ額		W △△△△円
(VとWが異なる場合のみ) Wの額の計算根拠		X

(注) 「W」及び「あ」の額は、被扶養者届・現況書の各該当欄と一致すること。

※裏面の注意事項にもご注意ください。

<注意事項>

- (1) 退職した者で、雇用保険被保険者離職票など公的証明書が発行されない者については、退職証明書を添付ください。
- (2) 自営業を廃業した者については、廃業届出書の写本を添付ください。
- (3) 健康保険法に基づく傷病手当金及び出産手当金又は労働者災害補償保険法に基づく休業補償給付及び休業給付等の休業補償を現時点で受けている者については、以下のとおり添付及び記載をお願いします。

ア 添付書類

支給決定通知書（支給期間の記載されているもの）の写本を添付ください。

イ W欄（Vを含む過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から今後1年間の収入を見込んだ額）
今後1年間に受領する休業補償の額を勘案した額を記載してください。

ウ X欄

今後1年間に受領する休業補償の額を計算した根拠の計算式等を記載してください。

記入例 03

収入明細書	被保険者記号 1000 番号 99999
調書の対象者氏名 日赤太郎 (続柄 夫)	被保険者氏名 日赤花子

- 現時点及び今後1年間に見込まれる収入のすべてが給与収入であり、かつ、すべての勤務先から、今後1年間の収入を見込んだ額についての証明書（被保険者の勤務先は省略可能）が発行されている場合は、「直近の年間収入額」を「年間収入額」と読み替えて下表に記入してください。
- 「1」に当てはまらない場合は、下表に記入してください。

忘れずにご記入ください。

対象者の状況 (該当する番号に○)	確認書類	直近の年間収入額	
① 給与収入がある場合	勤務先から発行された収入証明書	A	円
		B	円
		C	円
		D	円
		E	円
		F	円
		G	円
		H	円
		I	円
		J	円
		② 退職した者の場合	雇用保険被保険者離職票の写し
③ 雇用保険の失業給付受給中又は受給終了者の場合	雇用保険受給資格者証の写し	(失業給付受給中の方のみご記入ください) 基本手当日額 _____ 円 × 360日 = K K 円	
④ 公的年金等を受給中の場合	現在の年金受給額が確認できる年金証書、改定通知書又は振込通知書等の写し	L	円
		M	円
		N	円
		O	円
		P	円
⑤ 自営業による収入、不動産収入等がある場合	直近の確定申告書の写し (収支内訳書及び青色申告決算書を必ず添付すること)	あ 所得金額	円
		い 租税公課	円
		う 広告宣伝費	円
		え 接待交際費	円
		お 消耗品費	円
		か 減価償却費	円
		き 福利厚生費	円
		く 利子割引費	円
		け 貸倒引当金	円
		こ 青色申告特別控除	円
		Q あ～この合計額	円
⑥ 上記①～⑤に加えて他に収入がある場合	①～⑤の確認書類及び課税(非課税)証明書	R	円
		S	円
		T	円
⑦ 上記①～⑥に該当しない場合	課税(非課税)証明書	U	円
合計 (A～Uの合計)		V	0円
Vを含む過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から今後1年間の収入を見込んだ額		W	0円
(VとWが異なる場合のみ) Wの額の計算根拠		X	

(注) 「W」及び「あ」の額は、被扶養者届・現況書の各該当欄と一致すること。

※裏面の注意事項にもご注意ください。

<注意事項>

- (1) 退職した者で、雇用保険被保険者離職票など公的証明書が発行されない者については、退職証明書を添付ください。
- (2) 自営業を廃業した者については、廃業届出書の写本を添付ください。
- (3) 健康保険法に基づく傷病手当金及び出産手当金又は労働者災害補償保険法に基づく休業補償給付及び休業給付等の休業補償を現時点で受けている者については、以下のとおり添付及び記載をお願いします。

ア 添付書類

支給決定通知書（支給期間の記載されているもの）の写本を添付ください。

イ W欄（Vを含む過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から今後1年間の収入を見込んだ額）
今後1年間に受領する休業補償の額を勘案した額を記載してください。

ウ X欄

今後1年間に受領する休業補償の額を計算した根拠の計算式等を記載してください。

記入例 04

収入明細書	被保険者記号 1000 番号 99999
調書の対象者氏名 日赤太郎 (続柄 夫)	被保険者氏名 日赤花子

- 1 現時点及び今後1年間に見込まれる収入のすべてが給与収入であり、かつ、すべての勤務先から、今後1年間の収入を見込んだ額についての証明書（被保険者の勤務先は省略可能）が発行されている場合は、「直近の年間収入額」を「年間収入額」と読み替えて下表に記入してください。
- 2 「1」に当てはまらない場合は、下記のとおり記入してください。

忘れずにご記入ください。

対象者の状況 (該当する番号に○)	確認書類	直近の年間収入額	
① 給与収入がある場合	勤務先から発行された収入証明書	A	円
		B	円
		C	円
		D	円
		E	円
		F	円
		G	円
		H	円
		I	円
		J	円
② 退職した者の場合	雇用保険被保険者離職票の写し	/	
③ 雇用保険の失業給付受給中又は受給終了者の場合	雇用保険受給資格者証の写し	(失業給付受給中の方のみご記入ください) 基本手当日額 _____ 円 × 360日 = K K _____ 円	
④ 公的年金等を受給中の場合	現年年金受給額がわかる年金証書又は年金受給通知書又は年金受給決定書の写し	L	円
		M	円
		N	円
		O	円
		P	円
⑤ 青色申告書の写し及び青色申告決算書を必ず添付すること	申告書の写し	あ 所得金額	円
		い 租税公課	円
		う 広告宣伝費	円
		え 接待交際費	円
		お 消耗品費	円
		か 減価償却費	円
		き 福利厚生費	円
		く 利子割引費	円
		け 貸倒引当金	円
		こ 青色申告特別控除	円
		Q あ～この合計額	円
⑥ 上記①～⑤に加えて他に収入がある場合	①～⑤の確認書類及び課税(非課税)証明書	R	円
		S	円
		T	円
⑦ 上記①～⑥に該当しない場合	課税(非課税)証明書	U	円
合計 (A～Uの合計)		V	0 円
Vを含む過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から今後1年間の収入を見込んだ額		W	0 円
(VとWが異なる場合のみ) Wの額の計算根拠		X	

雇用保険受給資格者証の写しは、第一面、第二面だけではなく、第三面、第四面（失業給付受給終了日がわかる部分）の写本も必ず添付してください。

(注) 「W」及び「あ」の額は、被扶養者届・現況書の各該当欄と一致すること。
 ※裏面の注意事項にもご注意ください。

<注意事項>

- (1) 退職した者で、雇用保険被保険者離職票など公的証明書が発行されない者については、退職証明書を添付ください。
- (2) 自営業を廃業した者については、廃業届出書の写本を添付ください。
- (3) 健康保険法に基づく傷病手当金及び出産手当金又は労働者災害補償保険法に基づく休業補償給付及び休業給付等の休業補償を現時点で受けている者については、以下のとおり添付及び記載をお願いします。

ア 添付書類

支給決定通知書（支給期間の記載されているもの）の写本を添付ください。

イ W欄（Vを含む過去の収入、現時点の収入、将来の収入等から今後1年間の収入を見込んだ額）
今後1年間に受領する休業補償の額を勘案した額を記載してください。

ウ X欄

今後1年間に受領する休業補償の額を計算した根拠の計算式等を記載してください。